

# 平成 13年 9月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 10月 25日

上 場 会 社 名 株式会社東陽テクニカ

上場取引所 東

コード番号 8151

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏 名 亀井 博二

TEL (03) 3279 - 0771

決算取締役会開催日 平成 13年 10月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 12月 19日

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 1. 13年 9月期の業績 (平成 12年 10月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月期	29,195	16.7	6,007	23.7	6,398	22.2
12年 9月期	25,012	7.9	4,855	38.6	5,238	31.8

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 9月期	3,450	13.0	105.72	-	-	11.6	17.6	21.9
12年 9月期	3,054	55.8	93.60	-	-	11.3	15.4	20.9

(注) 期中平均株式数 13年 9月期 32,637,000株 12年 9月期 32,637,000株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年 9月期	24.00	9.00	15.00	783	22.7	2.5
12年 9月期	22.00	5.00	17.00	690	22.6	2.4

(注) 13年 9月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月期	37,886	31,044	81.9	951.22
12年 9月期	34,928	28,387	81.3	869.80

(注) 期末発行済株式数 13年 9月期 32,637,000株 12年 9月期 32,637,000株

## 2. 14年 9月期の業績予想 (平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,000	3,600	2,050	10.00	-	-
通 期	30,000	6,300	3,500	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円24銭

別紙配当政策に基づいて計算すると、年24円配当(期末は14円配当)となります。

# 1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (平成12年 9月30日)		当 期 (平成13年 9月30日)		増 減 ( 印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	22,309,295	63.9	19,399,870	51.2	2,909,425
現金及び預金	1,879,762		2,381,906		502,144
受取手形	562,142		653,833		91,691
売掛金	5,291,318		5,400,000		108,682
有価証券	12,655,246		9,538,220		3,117,026
自己株式	9,549		155		9,393
商品	1,338,529		940,295		398,233
繰延税金資産	191,935		281,037		89,102
その他	445,028		256,534		188,493
貸倒引当金	64,216		52,114		12,102
固定資産	12,619,431	36.1	18,486,453	48.8	5,867,022
有形固定資産	9,479,124	(27.1)	9,441,280	(24.9)	37,844
建物	2,833,123		2,693,343		139,779
構築物	25,668		23,609		2,059
車輜及び運搬具	10,604		17,546		6,941
器具及び備品	512,628		610,047		97,419
土地	6,097,098		6,096,732		366
無形固定資産	32,826	(0.1)	40,961	(0.1)	8,135
投資その他の資産	3,107,480	(8.9)	9,004,212	(23.8)	5,896,731
投資有価証券	1,023,170		6,982,665		5,959,494
関係会社株式	765,830		400,698		365,131
出資金	122,811		186,299		63,488
関係会社長期貸付金	71,511		59,511		12,000
役員保険積立金	357,640		361,943		4,302
長期前払費用	40,296		34,291		6,004
繰延税金資産	519,457		767,090		247,632
その他	689,426		651,868		37,558
投資損失引当金	481,880		406,003		75,877
貸倒引当金	784		34,152		33,368
資産合計	34,928,727	100.0	37,886,324	100.0	2,957,596

(単位：千円)

期別 科目	前 期 (平成12年9月30日)		当 期 (平成13年9月30日)		増 減 ( 印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,674,623	16.2	6,051,387	16.0	376,763
支払手形	731,933		946,289		214,356
買掛金	2,405,304		2,133,435		271,868
未払法人税等	1,376,415		1,769,044		392,629
賞与引当金	350,000		440,000		90,000
その他	810,971		762,617		48,353
固定負債	866,472	2.5	790,081	2.1	76,391
退職給与引当金	337,077		-		337,077
退職給付引当金	-		433,162		433,162
役員退職慰労引当金	255,600		251,600		4,000
保証債務損失引当金	68,008		75,222		7,213
年金過去勤務費用未払金	179,810		-		179,810
その他	25,975		30,096		4,121
負債合計	6,541,096	18.7	6,841,468	18.1	300,372
(資本の部)					
資本金	4,158,000	11.9	4,158,000	11.0	-
資本準備金	4,603,500	13.2	4,603,500	12.1	-
利益準備金	435,242	1.3	525,753	1.4	90,510
その他の剰余金	19,190,888	54.9	21,645,803	57.1	2,454,915
任意積立金	14,023,180		16,011,590		1,988,410
当期末処分利益	5,167,708		5,634,213		466,505
その他有価証券評価差額金	-	-	111,798	0.3	111,798
資本合計	28,387,630	81.3	31,044,855	81.9	2,657,224
負債・資本合計	34,928,727	100.0	37,886,324	100.0	2,957,596

## 2. 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 〔自平成11年10月1日 至平成12年9月30日〕		当 期 〔自平成12年10月1日 至平成13年9月30日〕		増 減 ( 印 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	25,012,964	100.0	29,195,957	100.0	4,182,992
売 上 原 価	14,764,745	59.0	17,457,086	59.8	2,692,341
売 上 総 利 益	10,248,219	41.0	11,738,870	40.2	1,490,651
販売費及び一般管理費	5,392,324	21.6	5,731,593	19.6	339,268
営 業 利 益	4,855,895	19.4	6,007,277	20.6	1,151,382
営 業 外 収 益	484,381	1.9	482,315	1.6	2,065
受 取 利 息	17,326		6,377		10,949
有 価 証 券 利 息	119,628		121,588		1,959
受 取 配 当 金	49,867		50,329		462
有 価 証 券 売 却 益	111,252		11,006		100,246
投資有価証券売却益	-		53,939		53,939
為 替 差 益	69,102		117,479		48,376
不 動 産 賃 貸 収 入	62,479		73,212		10,733
そ の 他	54,724		48,382		6,341
営 業 外 費 用	101,939	0.4	90,729	0.3	11,209
支 払 利 息	5,687		1,234		4,453
有 価 証 券 売 却 損	26,132		14,845		11,286
不 動 産 賃 貸 原 価	62,738		61,312		1,425
そ の 他	7,381		13,337		5,955
経 常 利 益	5,238,337	20.9	6,398,863	21.9	1,160,526
特 別 利 益	377,112	1.5	451,423	1.5	74,310
固定資産売却益	368,116		57,003		311,113
投資有価証券売却益	-		323,361		323,361
退職給付会計基準変更時差異	-		46,154		46,154
そ の 他	8,995		24,903		15,908
特 別 損 失	320,772	1.3	856,610	2.9	535,838
固定資産処分損	72,119		10,953		61,165
投資有価証券評価損	-		623,317		623,317
投資損失引当金繰入額	66,000		143,003		77,003
年金過去勤務費用償却	182,652		-		182,652
そ の 他	-		79,336		79,336
税引前当期純利益	5,294,677	21.1	5,993,675	20.5	698,998
法人税、住民税及び事業税	2,381,000	9.5	2,961,000	10.1	580,000
法人税等調整額	141,083	0.6	417,858	1.4	276,775
当 期 純 利 益	3,054,760	12.2	3,450,534	11.8	395,774
前 期 繰 越 利 益	2,262,517		2,506,784		244,267
中 間 配 当 額	135,972		293,732		157,760
中間配当に伴う利益準備金積立額	13,597		29,373		15,776
当 期 未 処 分 利 益	5,167,708		5,634,213		466,505

### 3. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法							
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法						
(2) その他有価証券							
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。						
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく低価法						
4. 固定資産の減価償却の方法							
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。						
	<table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>15 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td>5 ~ 6年</td> </tr> </table>	建	物	15 ~ 50年	器具及び備品		5 ~ 6年
建	物	15 ~ 50年					
器具及び備品		5 ~ 6年					
(2) 無形固定資産							
自社利用ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法						
その他	定額法						
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
6. 引当金の計上基準							
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。						
(2) 投資損失引当金	関係会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。						
(3) 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。						
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(46,154千円)については、当事業年度に一括して特別利益として計上しております。						
(5) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社役員退職慰労金規則に基づいて計算した期末要支給見込額を計上しております。						
(6) 保証債務損失引当金	関係会社等に係る保証債務の損失に備えるため、当該関係会社等の資産内容を勘案して損失見込額を計上しております。						

## 7. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 …………… また、その他有価証券をヘッジ対象とするものについては、時価ヘッジ処理によっております。
- | ヘッジ手段     | ヘッジ対象                              |
|-----------|------------------------------------|
| 為替予約取引    | 外貨建営業債権債務、<br>外貨建有価証券及び<br>外貨建予定取引 |
| 通貨オプション取引 | 外貨建営業債権債務、<br>外貨建予定取引              |
- (3)ヘッジ方針 …………… デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた社内リスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクを回避する目的で外貨建営業債権債務の一定割合についてヘッジを行っております。また満期まで保有することを予定している外貨建有価証券の全てに対してヘッジを行っております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …………… 外貨建債権債務の円貨と為替予約及び通貨オプションの円貨との変動比率により、相関関係を判断しております。
- (5)その他 …………… 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 …………… 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 追加情報

### 1. 退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日)）を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付に係る費用が 44,406 千円減少し、経常利益が 44,406 千円増加し、税引前当期純利益が 90,560 千円増加しております。

また、従来期の退職給与引当金及び年金過去勤務費用未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。

### 2. 金融商品会計

当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日)）を適用し、有価証券、デリバティブ、ゴルフ会員権等の評価方法を変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益が 52,472 千円増加し、税引前当期純利益が 642,968 千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。この結果、期首における流動資産の有価証券は 4,729,032 千円減少し、投資有価証券は、4,729,032 千円増加しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

**注記事項**

(貸借対照表関係)

( 前 期 )	( 当 期 )												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,908,315 千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,163,498 千円</p>												
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">86,078 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">96,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,452</td> </tr> </table>	建 物	86,078 千円	土 地	96,374	計	182,452	<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">78,968 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">96,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,343</td> </tr> </table>	建 物	78,968 千円	土 地	96,374	計	175,343
建 物	86,078 千円												
土 地	96,374												
計	182,452												
建 物	78,968 千円												
土 地	96,374												
計	175,343												
<p>(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成 12 年 9 月 30 日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>	<p>(注)建物及び土地は、銀行借入金の担保に供しておりますが、平成 13 年 9 月 30 日現在、担保提供先からの借入金残高はありません。</p>												
<p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,992 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">168,287</td> </tr> </table>	受取手形	25,992 千円	支払手形	168,287	<p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">52,311 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">245,013</td> </tr> </table>	受取手形	52,311 千円	支払手形	245,013				
受取手形	25,992 千円												
支払手形	168,287												
受取手形	52,311 千円												
支払手形	245,013												

## (損益計算書関係)

前 期 〔 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日 〕	当 期 〔 自平成12年10月1日 至平成13年9月30日 〕																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">163,262 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">306,719</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">561,175</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,134,212</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,982</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,722</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,000</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">462,218</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">51,560</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">364,175</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 17,062 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">305,825 千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62,290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,116</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">58,641 千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,477</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,119</td></tr> </table>	運搬費	163,262 千円	旅費交通費	306,719	広告宣伝費	561,175	従業員給与及び賞与	2,134,212	貸倒引当金繰入額	16,982	賞与引当金繰入額	350,000	退職給与引当金繰入額	33,722	役員退職慰労引当金繰入額	22,000	福利厚生費	462,218	地代家賃	51,560	減価償却費	364,175	建 物	305,825 千円	器具及び備品	62,290	計	368,116	建 物	58,641 千円	器具及び備品	13,477	計	72,119	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">336,857 千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">524,189</td></tr> <tr><td>従業員給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,353,110</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">440,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">102,323</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,666</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">446,704</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">353,296</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 44,032 千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">49,505 千円</td></tr> <tr><td>土 地</td><td style="text-align: right;">7,497</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,003</td></tr> </table> <p>4. 固定資産処分損の内訳は下記の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建 物</td><td style="text-align: right;">1,046 千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,907</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,953</td></tr> </table>	旅費交通費	336,857 千円	広告宣伝費	524,189	従業員給与及び賞与	2,353,110	賞与引当金繰入額	440,000	退職給付費用	102,323	役員退職慰労引当金繰入額	21,666	福利厚生費	446,704	減価償却費	353,296	器具及び備品	49,505 千円	土 地	7,497	計	57,003	建 物	1,046 千円	器具及び備品	9,907	計	10,953
運搬費	163,262 千円																																																														
旅費交通費	306,719																																																														
広告宣伝費	561,175																																																														
従業員給与及び賞与	2,134,212																																																														
貸倒引当金繰入額	16,982																																																														
賞与引当金繰入額	350,000																																																														
退職給与引当金繰入額	33,722																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,000																																																														
福利厚生費	462,218																																																														
地代家賃	51,560																																																														
減価償却費	364,175																																																														
建 物	305,825 千円																																																														
器具及び備品	62,290																																																														
計	368,116																																																														
建 物	58,641 千円																																																														
器具及び備品	13,477																																																														
計	72,119																																																														
旅費交通費	336,857 千円																																																														
広告宣伝費	524,189																																																														
従業員給与及び賞与	2,353,110																																																														
賞与引当金繰入額	440,000																																																														
退職給付費用	102,323																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	21,666																																																														
福利厚生費	446,704																																																														
減価償却費	353,296																																																														
器具及び備品	49,505 千円																																																														
土 地	7,497																																																														
計	57,003																																																														
建 物	1,046 千円																																																														
器具及び備品	9,907																																																														
計	10,953																																																														

## (有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年10月1日至平成13年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

( 前 期 )	( 当 期 )
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次の通りであります。
〔流動資産〕	〔流動資産〕
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
131,746 千円	161,327 千円
賞与引当金	賞与引当金
44,974	92,277
仕入割戻否認	研究開発費
4,818	24,942
その他	その他
18,806	12,396
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>繰延税金資産合計</u>
200,345	290,944
繰延税金負債	繰延税金負債
輸入製品国内市場増存準備金	その他有価証券評価差額金
8,410	9,906
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>繰延税金負債合計</u>
8,410	9,906
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
191,935	281,037
〔固定資産〕	〔固定資産〕
繰延税金資産	繰延税金資産
投資損失引当金	投資有価証券評価損
202,630 千円	348,307 千円
長期前払費用	投資損失引当金
6,835	170,724
退職給与引当金	退職給付引当金
95,984	136,820
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
107,479	105,797
保証債務損失引当金	保証債務損失引当金
28,597	31,630
年金過去勤務費用未払金	その他
75,610	45,027
その他	<u>繰延税金資産合計</u>
2,319	838,307
<u>繰延税金資産合計</u>	繰延税金負債
519,457	その他有価証券評価差額金
	71,217
	<u>繰延税金負債合計</u>
	71,217
	繰延税金資産の純額
	767,090

#### 4 . 比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前 期 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)	当 期 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)	増 減 ( 印 減)
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	5,167,708	5,634,213	466,505
任意積立金取崩額 輸入製品国内市場开拓準備金取崩額	11,590	11,590	-
合 計	5,179,298	5,645,803	466,505
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	61,137	55,455	5,682
配 当 金	554,776 ( 1株につき17円)	489,554 ( 1株につき15円)	65,222
取 締 役 賞 与 金	56,600	65,000	8,400
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	2,000,000	2,000,000	-
次 期 繰 越 利 益	2,506,784	3,035,794	529,009